

# 崩れた帝国復活の夢

## ——プーチン、習近平が見た幻の行方は

田畑光永（会員）

ロシアのプーチン大統領がウクライナに兵を出してからはや半年になろうとしている。その間、毎日、無残に人命が失われ、人の住む環境が破壊されている。しかもその戦いが終わる道筋はいまだに見えない。信じ難い蛮行が続いている。

なぜ終わらないか、終われないか？ 達すべき目的が存在しないからである。というか、それはプーチン本人と、そしておそらく中国の習近平国家主席、この2人の幻想の中にしか存在しないからである。

2月24日、プーチンが部隊に攻撃命令を発した時には、彼の臉にはウクラ

イナのゼレンスキー大統領が降伏する姿がくっきりと映っていたことであろう。彼我の武力の差を考えれば、それは既定の事実と見えたに違いない。ところが、どんな片隅で起こったことでも瞬時に世界中が目にする今の時代に、プーチンが目指すそんな理不尽は起こりえないという道理が、彼には見えていないのである。

しかし、今度の件でもっと驚かされたのは中国の習近平の態度である。かつての「ソ連覇権主義」を批判攻撃した時代をあらためて持ち出すまでもなく、ロシアの「特別軍事行動」に対していったいなぜ中国は……。

中口は不仲の歴史、それがなぜ？

プーチンの軍隊がウクライナを攻撃し始めたのは2月24日だった。それに対して中国は、ロシアを非難する世界の大勢に背を向けて、プーチンの行動を非難しなかったばかりか、3月2日の国連総会で採択されたロシア軍の撤退を求める決議、同24日の同軍の無差別攻撃を非難する決議のいずれにも棄権票を投じ、さらに4月7日、ロシア軍の残虐行為を理由にロシアの人権理事會理事の資格を停止する決議案には反対票を投じた。つまりロシア軍の行

動に反対も非難もしない姿勢を貫いたのであった。

これまでの両国関係をざっと振り返ってみよう。

「ソ連」と言われていた社会主義時代のロシアと中国共産党が本土を支配してからの中国は、志を同じくする同盟国となった。現に中国の建国直後の1950年2月には「中ソ友好同盟相互援助条約」、「中華人民共和国への借款に関する協定」（それと「中国の長春鉄道、旅順口、および大連に関する協定」）が結ばれた。

しかし、その後の両国関係は不仲である時期が圧倒的に長かった。

1953年にスターリンが死亡し、後を継いだフルシチョフは56年2月の第20回ソ連共産党大会で「個人崇拜」などスターリンの誤りを告発する一方で、革命の進路として「議会の道」による資本主義から社会主義への平和的移行を提唱した。

これを疑問とした中国共産党は翌57年11月、「平和的移行の可能性を過度に強調することは不適當」とする『平和的

移行に関する意見提綱』をソ連共産党に送り、ここから両党の対立が始まる。

またこの頃から、第2次大戦後に社会主義体制となった東欧諸国で反ソ運動が激化する。一方、中国共産党は反右派闘争、大躍進、人民公社化といった独自の急進路線をとったから、中ソ両党間の対立も激化する。1950年代末、ソ連は中国の建設を援助するために派遣していた各分野の専門家を一斉に帰国させるなど、国家関係も冷え込んだ。毛沢東は「ソ連とは1万年でも論争する」と語った。

両国の対立は「理論闘争」に止まらず、1969年3月には中国黒竜江省とソ連領の境界線をなすウスリー江の中州の島、「珍宝島」（ロシア名「ダモンスキー島」）で両国軍の衝突が発生した。中国側資料によれば、同日2日朝から同17日までの間、同島の中国国境警備隊にソ連軍の歩兵200人余が戦車、装甲車、時には航空機をも動員して攻撃を加えたという。双方の最終的な損害が明らかにされているのかどうか、私は寡聞にして承知していない

が、この事件が社会主義国同士の武力衝突として世界を驚かせたこと、またその間、中国国内各地では反ソ連の大規模な集会やデモが繰り広げられたことを記憶している。

以後、中国はソ連に「覇権主義」と非難を浴びせ、ソ連は第3次世界大戦を起こそうとしていると主張し、世界は「反覇権主義」でまとまらなければならぬというのが外交スローガンとなった。1971年7月、キッシンジャー米大統領補佐官の秘密訪中の受け入れ、同11月、国連代表権の獲得、翌年2月、ニクソン米大統領の訪中、同年9月、日本との国交正常化の実現という中国の外交姿勢の転換は、ソ連覇権主義との対立激化の反作用であったと言える。前出の「中ソ友好同盟相互援助条約」は1980年に30年の有効期限が満了して消滅した。

中国とソ連の国家関係の正常化は1989年5月、ソ連のゴルバチョフ主席の訪中によってようやく実現する。しかし、この時の北京は学生を中心とする激しい民主化運動の真っ最中で、直後

に起こった6月4日の軍隊による学生  
の鎮圧事件（「六四事件」）で、ゴルバ  
チョフ訪中、対ソ関係正常化が影の薄  
いものとなってしまったことは否めない。

一方、ソ連、東欧諸国でもこの年の  
秋にかけて社会主義政権が軒並み大衆  
運動によって打倒され、ベルリンの壁  
も撤去されるなど、社会主義そのもの  
が存続不能となり、翌90年から91年  
にかけて東西ドイツの統一、ソ連共産党  
の解散、ソ連邦の消滅、ロシアの復活  
と激動が続いた。

中ロ間では2001年7月にあらた  
めて「中ロ善隣友好協力条約」が江沢  
民、プーチンの署名で結ばれた。前の  
条約が同志あるいは兄弟の誼を通ずる  
ものであったとすれば、新条約はいわ  
ば他人の関係を確認したものといえる  
だろう。その後、両国はロシアからの  
石油、天然ガスの対中輸出を中心に結  
びつきを強めてはきたが、特段の友好  
関係にあったとは思えない。

## 「中ロ関係に上限はない」の驚き

ところが習近平が中国の国家主席と  
なった2013年以降、風向きが変わっ  
た。プーチンとの首脳会談はリモート  
を含めれば相当の回数に上っているは  
ずだ。今も社会主義の旗印に固執して  
いる中国と、社会主義の祖国でありな  
がらそれを投げ捨てたロシアが、世界  
を向こうに回して手を結ぶとはどうい  
う風の吹きまわしか。

今年の2月4日、北京冬季五輪の開  
会式に赴いたプーチンと習近平との会  
談が行われた。この会談について、中  
国外交部の楽玉成次官（当時）は「中  
ロ関係に上限はない」と友好の深化を  
謳ったが、発表された共同声明もこれ  
までより分量が多いと同時に「戦闘的」  
であることが目に付く。

「国際社会の少数勢力は引き続き頑  
迷な一國主義を奉じ、強権政治に訴え  
て、他国の内政に干渉し、他国の正当  
な権益を損ない、矛盾、分裂、対立を  
つくり、人類社会の発展と進歩を妨げ  
ている。国際社会はこれを受け入れる  
ことは決してできない」。

「頑迷な一國主義を奉じ」ながら、

「他国の内政に干渉」するのを同時に  
やっつけてのける器用な「少数勢力」とは  
どの国を指すのか、具体的には書かれ  
ていないが、おそらく「米とその追隨  
者」を指すのであろう。

以下の各論は明らかにその敵対勢力  
を想定しての文章で、冒頭は意外なこ  
とに「民主」が主題である。

「双方は一致して次のように考える。  
民主は全人類共通の価値であって、少  
数の国々の専売品ではない。民主を促  
進し、保障することは国際社会の共同  
事業である。

両国は次のように考える。民主は公  
民が国家の管理に参加する道であり、  
目的は民生福祉の増進であり、人民が  
国の主人公であることの実現である。  
民主は全過程でなければならず、人民  
全体に向き合わねばならず、（中略）  
民主制度の実践は型にはまったもので  
なく、それぞれの国家の社会政治制度  
と歴史、伝統、文化の特色を考慮すべ  
きである。

各国の人民は自国の国情に適した民  
主の実践の形式と方式を選ぶ権利を有

する。国家が民主的であるか否かはその国の人民のみが判定することである」。

引用がいささか長くなつたが、実はここで述べられていることは、中国の現政権が民主を説明する際の公式見解の主要な部分である。

お気づきのように、この「中国式民主」のキモとして「全過程民主」なるものを前面に掲げている。これの実体は政府の新しい法律や政策について、「これをどう思うか？」と問いかけた時に、国民は「どこの段階でも（全過程）」意見を表明する自由があるというだけのことである。しかし、選挙が終われば一般国民は政治に意見を表明する機会のない西側の民主主義より「全過程民主」のほうが優れているというのがその言い分である。

とはいえ、中国では政権が自ら「現政権を支持するか」と国民に問うことはまずないから、それにこたえる機会のないこと、また国民が自発的に「政権を支持しない」と発言するには処罰を覚悟する必要がある現実も、つまるところそれらは「国情」であつて、

「他国は口を出すな」ということなのであろう。

中国憲法第35条には「公民は言論、出版、集会、結社、行進、示威（デモ）の自由を有する」と明記されているが、それがもはや死文であることを国民のほうもあきらめのうちに承認しているようである。

そこで問題は中国国内ではすでに「耳たこ」のこの「民主論」がなぜ「中ロ声明」という国際文書に、それも冒頭に登場したのか、である。

よく知られているように習近平は今年秋の中国共産党第20回大会で総書記に3選されるか、あるいは「党主席」ポストを復活してその地位につくかして、とにかく党のトップの地位に居座ろうとしている。憲法で「2期10年まで」と決められていた国家主席の任期は、すでに廃止してあるから、党のトップの椅子さえ押さえれば、来春の全国人民代表大会でそのまま国家主席にも留任、在任11年目に突入、というのが彼の目論見である。

この目論見の最初の障害は「国家主

席の任期は2期10年まで」という憲法の規定であつたが、これは2018年春の全国人民代表大会で「廃止」された。その投票結果は、賛成2958票、反対2票、棄権3票、無効票1票である。

世襲の君主制ならいざ知らず、国民から選ばれる元首の任期をなくすとはどういうことか。本人が辞めると言うか、あるいは死ぬか、しない限り、同一人物がいつまでも元首で居続けられる。およそ常識では考えられない制度にわざわざ変えたのである。

しかし、それがすんなりと国民に受け入れられるかどうかには不安はあろう。そのためには自分を「偉大な指導者」に仕立て上げなければならぬ。そのため習は様々な手を打つのだが、それによって彼自身にとってははなはだ不都合、かつ不愉快な状況が現出した。

### 批判をはねつける独善

国外での彼の評判が急落したのである。主な原因は2つ。香港問題と少数

民族政策である。

今さら詳述する煩は避けるが、香港では2019年初夏に始まった、「逃亡犯条例」（香港で捕まった人間を本土に引き渡す条例）案への市民の反対運動が大きく広がって、9月に香港政府は条例案の撤廃に追い込まれた。のみならず、香港住民の民主化への熱意に世界が同情した。

これに対してあたかも懲罰を加えるように北京政府は翌20年6月、「香港国家安全維持法」という新法を施行した。これによって1997年の香港返還時に、同地においては「一国二制度を50年間続ける」と明言した中国政府の国際社会に対する約束は烏有に帰した。

その結果、香港の民主派人士は立法會議員に立候補すらできなくなり、『リンゴ日報』はじめネット・メディアまで民主派と目されたメディアは、すべて廃業に追い込まれ、多くの活動家が獄につながれた。

また同年8月には5年ぶりに「中央チベット工作座談会」、翌9月には6年ぶりに「新疆工作座談会」という少

数民族政策に関する最高級レベルの会議が北京で相次いで開かれ、これをきっかけに国内のチベット、ウイグル、モンゴルなど少数民族に対して、「中華民族共同体」意識を徹底させるといふ旗印のもと、「宗教の中国化」「普通话（漢語）教育の普及」などの施策が進められた。

チベットやウイグルに比べて、それまで比較的従順に漢民族との共存に甘んじていると見られていた内モンゴル自治区のモンゴル族が、小学校でモンゴル語より漢語を先に教えるという政策に、流石に反対の声を上げて国際的に注目されたのはこの時である。また中国東北部に住む朝鮮族も同様の声を上げた。

そもそも漢民族は存在しても「中華民族」などという民族は歴史的に存在しない。したがって「中華民族共同体」も存在しない。つまりこの政策は少数民族に「中華民族」なる「漢民族」の別名をかぶせ、その独自性を押さえつけて漢民族に従属させようとする以外の何物でもない。圧倒的多数を占める

漢民族の優越意識をくすぐろうとの見え透いた人気取りである。

習近平にとっては、これらの政策は中国の国内政治そのものであるから、他国からとやかく言われる筋合いはないということになるが、今の時代、「オレの国を覗き込むな、何をしよう」とオレの勝手だ、というわけにはいかない。

習近平が予期せぬ形で不本意な「世界の声」に最初に直面したのは、私の見るところ、2020年9月14日の中国・EU首脳会議であった。この会議はコロナ禍でリモートでの開催だったが、EU側はミシェル大統領、フォンデアライエン委員長、ドイツのメルケル首相（当時）が出席し、口々に香港問題、少数民族問題を取り上げて、民主、人権を話題にした。

台湾問題や南シナ海など中国との間で地政学的問題のない欧州諸国は中国にとっては従来、「話のわかる」相手であったから、この日の会議は習近平には大いに不満であったろう。習は「内政干渉に反対する」と述べるとともに、

人権問題について次のように語った。

「世界にはどこにでも通用する人権発展の正しい道というものはない。人権の保障には「最良」はなく、「比較的良い」があるだけだ。各国はまず自分のことをきちんとするべきであり、欧州は自分の人権問題をきちんと解決できると信ずるし、中国も人権についての教師はいらない」（中国の報道による）。

内容からみて、この習発言は想定されていたやりとりではなく、その場となりゆきでの本音の発露であろう。そして民主とか人権とかの問題で中国が主張する論理はここにほぼ尽くされている。

つまり、民主や人権についてはこれがベストという形はない、ベターがあるだけであり、したがって多様性を認めるべきである。同時にそれは各国の国内問題であり、他国がとやかく言うべきでない、というに尽きる。

## 習近平、プーチンの負い目

しかし、ここには大きな欠落がある。民主を言う場合、国の統治の責任者は国民全体が選出に参加し、決められた任期が終了したら交代する、という当然の大原則に知らん顔をしていることである。しかもこの点で習近平には実は大きな負い目がある。

中国で国民の代表による合議機関、全国人民代表大会制度が発足したのは建国5年後の1954年であった。その60周年の慶祝大会が2014年9月に開かれ、そこで習近平は次のように演説しているのだ。

「一国の制度が民主的であり、有効なものであるか否か、を評価するには、主として国家の指導層が法律に従って秩序をもって交代できるかどうかを見ることである。（後略）」。

「長期の努力を経て、われわれはこれらの重点的な問題で決定的進展を得た。われわれは事実上存在していた指導幹部の終身制を廃止し、指導幹部の任期制度を広く実施して、国家机关の指導層の秩序をもった交代を実現した」。

この演説は本誌2021年12月・2

022年1月合併号の拙文にも引用したのだが、重要な発言なのであえてここのでもう一度引用しておく。この演説原稿は習自身が書いたものではないにしても、当時の中国共産党内部では当然のこととして受け入れられるものであったから、習もまたそれを読み上げたはずだ。

それを習はわずか4年後に自ら反古にしたわけである。とくに「事実上存在していた指導幹部の終身制を廃止して」設けた「任期」を自らの手で廃止したことの説明を逃げるのは卑怯である。

そこで習近平が考え出した作戦が昨年8月に世に出た「共同富裕」であろう。この夢のあるスローガンで国民を引き付け、自らを傑出した指導者に仕立て上げて、任期だの交代だのという「俗論」を吹き飛ばしてしまおうという中央突破ではないか、と前記合併号に私は書いた。

その当否は別にして、「共同富裕」のごとき絵に描いた餅ではやはり弱い。そこでプーチンとの共同声明に自らの

民主論を書き込んで、弱みの言い訳でない形で「中国の民主・人権」を正面突破で世界に認めさせようとしたのだ。それが今年の共同声明が従来とは違う戦闘的なものとなった理由であろう。

プーチンにしてみても、すでに大統領職は「1期4年で2期まで」の時代に2期（2000年～08年）つとめ、それ以上の連任はできなかったため1期休んで（その間メドベージェフが1期）、2012年に改めて出馬、当選して、現在1期6年の2期目（2012～18～24）の途中である。

しかし、最新の憲法改正では大統領職は連続か1期ずつかを問わず通算2期以上は不可となった。これでさすがのプーチンも24年に退陣かと誰しも思ったところで、突如、「改正前の在任期間に禁止対象の前歴に算入しない」という常識では考えられない付帯決議が採択された。となると、もし24年にも立候補して、当選すればさらに12年、2036年まで大統領職に止まれることになった。そうなる通算32年も在職することになり、ほとんど終身制で

ある。

したがってプーチンとしても「民主・人権は各国それぞれ。決まった形はない」の中国式論理は好都合である。長年、いがみ合ってきた両国のトップがここまで肝胆相照らす仲となったのは、おそらく初めてであろう。

こうして2月24日の共同声明は中ロ両国の首脳が世界の「民主」に独自の「民主」で対峙する戦闘宣言となった。しかも、両者には法的受け皿さえ整えば、国民の支持を自分に集中させて長期政権を手にする格好の素材が眼前にある。言うまでもなくウクライナと台湾である。それぞれを個別に併合するより、両大国が連動する形でそれぞれの勢力圏を確定する行動に出るほうが、世界を諦めさせやすい、認めさせやすいと考えたのではなかったか。

それはウクライナに対してロシアが攻撃を始めた直後の中国の態度の奇妙さが物語っている。ロシアの奇襲に世界が非難の声を上げて、中国は決してロシアを非難、批判する声には加わらなかったことはすでに指摘した。

## ウクライナは「痛定思痛を」、その意味は？

では中国は何と言ったか。「こういうこと（ウクライナの状況）は見たくない。交渉による解決を望む」である。現に一国が他国に対して砲弾を撃ち込み、街を破壊し、人を殺している時に、「見たくない」とはどういうことか。「交渉による解決を望む」前に、なぜロシアに「攻撃をやめろ」と言わないのか。

この反応の奇妙さは誰よりも中国自身がわかっていたはずだ。にもかかわらず、この奇妙な言葉を発したのは、それ以外の言葉は言えなかったとしたか考えられない。つまり、事前に中ロ両国間ではロシア軍のウクライナ侵攻後の外交活動について、綿密な打ち合わせがあったのだが、ロシア非難の声が一気に世界に広まったために、段取りがすっかりくるってしまったのであろう。これは私の単なる推測ではないつもりである。その材料として2点を紹介

しておく。

まず、前出の中国外交部のロシア専門家で筆頭外務次官の楽玉成が2月4日の習プーチン会談の後、記者団に「中ロ関係に上限はない」と強調し、両国関係がこれまでにない高みにいったと印象づけたこと。外交官がこういう発言を単純にその場の雰囲気だけでするとは思えない。

次は4月4日の中国の王毅外相とウクライナのクレバ外相との電話会談である。この会談に日本のメディアはあまり注意を払わなかったようだが、新華社電を読んでもみると、王毅は見逃せない発言をしているのだ。まず一般論をこう述べる――

「ウクライナ問題で、中国は地政学的利益を求めず、対岸の火事を見る気分でもなく、まして火に油を注ぐ理由もない。われわれが期待する目標はただ1つ、平和である。中国は両国の会談を歓迎する。困難は大きく、対立点も多いと思う。しかし、話し合いの方向を堅持し、直接会談で停戦、平和をもたらしてほしい」。

次に問題の一句がくる――

「王毅は次のように述べた。戦いは必ず終わる。肝心なのはいかに痛定思痛し、ヨーロッパの永続的な平和を守るかである」。

キーワードは「痛定思痛」である。この意味が私もわからなかった。辞書を見ると、この「定」はおさまるという意味で、前の2字は「痛みがおさまる」である。すると全体は「痛みがおさまったところで、痛みを考える」となる。

どういう意味か。辞書によれば、「痛みのひどいときには、つい我を忘れて見境のない行動をしがちであるから、痛みが引いた時には考え直すべきだ」というのである。ごく簡明に訳文をあてれば「痛みがおさまったら」頭を冷やして考え直す」とでもいうところか。これを王毅発言に当てはめると、「今はロシアに攻められて、痛さのあまり西側に武器援助を求めたりしているが、落ち着いて考えれば、ウクライナはやはりロシアの弟分として、行動をとともにすることが（ヨーロッパの永

続的な平和のために）正しいのではないか」となりそうである。これなら、その前の部分ともつながる。また前出の「こういうことは見たくない。交渉による解決を望む」とも符合する。

この王毅発言と前の楽玉成発言をあわせて考えると、中国は現状をロシアのウクライナ侵攻とは考えず、いわばロシア勢力圏（＝ロシア帝国）内部のウクライナの反乱に対するロシアの鎮圧と見ていることがわかる。それは中国が台湾統一に乗り出して、台湾が米や日本に助けを求めた時に中国がとるであろう態度とぴったり重なるのだ。

こう見てくると、何のことはない、今、我々が目にしているのは、習近平、プーチンという2人の独裁者が自らを「かつての帝国を復活させた英雄」のごとくに見せて、国民に時代遅れの優越感を抱かせ、それを元手に自らの権力の延命を図っている狂乱図、ということになる。

冒頭で私は、「今度のウクライナ戦争が終わらないのは、達すべき目的が存在しないからであって、それはプー

チン、習近平の幻想の中にしか存在しない」と書いた。日々、現地から無意味に、無慈悲に、殺戮と破壊が進行する様子を世界が見ている中で、それを肯定的な目的達成のためとしかに強弁しようとして、世界は騙せないからである。

終着点を求めてなお悪あがきを続けているプーチンの姿を習近平はどう見ているか。少なくとも「プーチンがウクライナで成功したら自分も台湾で」という身勝手な野心は、一日も早く捨てるべきだ。70年前の国共内戦での共産党の勝利をあたかも自分の世襲財産のごとくに考えて、台湾を自らの膝下に組み敷いて、それを自分の権力の飾りにしようなどという発想はあまりにも時代錯誤である。

それにしても、プーチンにしろ習近平にしろ、なぜ、そうまで権力にしがみつくなのか。

独裁者は自分の権力をふるってライバル、その他気に入らない人間を淘汰する。しかし、権力を離れる日が近づくほどに、自らが痛めつけた人間たちの復讐が怖くなる。故に権力にしがみ

つく。これがお決まりの筋道だが、習近平を見てみると、絵に描いたようにこの筋道を辿っている。

トップ就任直後の習が力を入れたのは、「トラ（大物）もハエ（小物）も叩く」の反腐敗だった。公安担当だった前政治局常務委員も、軍のトップ2人も摘発された。その他全国で上から下まで無慮数万、あるいはもっと多数の幹部が転落した。その人間たちが「腐敗」していたことは間違いないだろう。

しかし、「腐敗」していながら「転落しなかった」幹部はもっと多かったはずだ。なにしろ「不反腐敗、反腐敗亡国」（「腐敗をなくさなければ共産党はつぶれる、腐敗をなくせば国がつぶれる」という言葉があったくらいだから）。

したがって反腐敗政策は正しかったとしても、それは大きな不公平と怨念を社会に残したはずだ。その不公平に習が全く関わらなかつたとは考えられない。例えば最近話題になった2017年までの前期習政権で政治局常務委

員だった筆頭副首相と有名女子テニス選手のスキャンダル(?)は典型的な「権色交易」と見えるが、前副首相は無傷のようである。

プーチンの場合もおそらく似たようなメカニズムが働いているのではないか。大国の独裁者が2人そろうとんでもないことが起こる事例が1つ増えた(これまでもあったろうから)わけだが、これを防ぐにはやはり政治の民主化しかない。全過程民主だの何だのというエセ民主でなく、国民の意思による政権交代の道をつけること、その前提としての言論・報道の自由の確保が必須である。

ウクライナ戦争の初期にロシアのテレビ・ニュースで「このニュースはうそだ」と書いたプラカードを持った女性がカメラの前に登場して、その勇気ある行動に世界は驚いた。今、彼女は無事だろうか。中国にはああいう人はいないのだろうか。